

経営者は 自らアフリカを訪問し 成果を生み出せ

アフリカ委員会(2015年度)
委員長／関山 護

(インタビューは6月20日に実施)

来る8月、「第6回アフリカ開発会議」(TICAD VI)が初めてアフリカで開催される。安倍首相が派遣するミッションには約80社の経営者も同行予定で、日本企業のアフリカにおける存在感が高まることが期待される。アフリカの持続的成長に日本がどのように貢献できるのか、関山護委員長が語った。

オーナーシップの高まりを 見せるアフリカ

国際社会から見たアフリカ開発の現状を把握するため、昨年から今年にかけて、アフリカ内外へ数回のミッションを派遣しました。そこで感じたのは、アフリカは著しく、急速に変化しているということです。

最も顕著な変化は、アフリカにおけるオーナーシップの高まりです。各国のリーダーは、持続的成長に向けて、国内民間セクターを育成し、産業の高度化と多様化を図り、雇用を創出することを目指しています。

そのためには、海外から民間投資を呼び込み、資金や技術、ノウハウを導入することが必要です。アフリカの人口は現在約11億人で、将来さらに増加する見通しですから、市場、投資先として非常に魅力的な地域です。

ただ、一か国ごとの規模は小さいので、広域的な市場を形成するには、地域統合の促進を支援していくことが必要でしょう。日本としても、二国間関係に加えて、地域的なアプローチを考

える必要があります。

このような、アフリカが歴史的な構造転換の時期にあるという認識の下、TICAD VIに向けて、今回の提言を取りまとめました。

TICADが成果を生み出す場になる ための仕組みづくりに期待

1993年に日本が主導して立ち上げたTICADは、国際機関や欧米、アジアの国々も参加する多国間の国際会議として高く評価されています。

しかし、アフリカが今求めているのは、援助ではなく貿易・投資です。日本としては、今後、TICADを通じてそのようなニーズにかなった成果を生み出せるよう、仕組みづくりが必要だと思います。

そこで提言では、TICADの会議自体に日・アフリカの経営者を参画させることを求めました。フォローアップについても、官民が情報・意見交換を行うような常設の会議体をつくることを求めています。

また、今回からTICAD開催の間隔が5年から3年に短縮されました。ス

関山 護 委員長
丸紅パワーステムズ 会長

1949年茨城県生まれ。74年慶應義塾大学経済学部卒業後、丸紅入社。2009年より代表取締役副社長執行役員、13年副会長、15年丸紅パワーステムズ会長就任、現在に至る。07年5月経済同友会入会、11年度より幹事。10～12年度アフリカ委員会委員長、13年度TICAD V支援・フォローアップPT委員長、14～16年度アフリカ委員会委員長。



ピード感を持って具体的な成果を創出するためには、長期的な目標とともに、3年ごととなる新しいサイクルに沿った目標を複線的に掲げ、それをTICADの会合ごとに検証する流れを構築すべきです。

さらに、日本企業のアフリカ進出を促進し、具体的な「日本発」のプロジェクトを創出するために、セクターや事業規模・形態に応じた「分科会」をつくる必要性も示しています。

日本企業がアフリカで 貢献できる分野は幅広くある

日本企業がアフリカに貢献できる分野は数多くあります。環境に優しい技術、質の高いインフラは日本企業が得意とするところです。日本の強みである地熱発電も、地溝帯で大々的に開発が進めば、アフリカのCO2削減に寄与するでしょう。

栄養改善や保健・公衆衛生などにも期待が集まっています。1社では無理でも、同業者同士が連携し、官民共同で現地のニーズやパートナーを発掘するところから始めれば、長期的に採算



提言概要(6月15日発表)

TICADプロセスの進化により、アフリカのパートナーとしての日本の存在感の可視化を

—アフリカの持続可能な成長に向けた多様なニーズに応えるための10の提言—

提言Ⅰ TICAD VIで「オールジャパン」 としてのアフリカへの関与を示す

日・アフリカ双方の民間セクター、特にビジネス・リーダーが、各国首脳や国際機関のトップと直接交流し、議論に参画し、共に成果を生み出すことを、会議の目玉に据える。また、TICAD VIを官民協働のプラットフォームへと進化させ、日本のアフリカに対するコミットメントを示すためにも、企業経営者がナイロビに集結することを提案したい。

提言Ⅱ TICADで成果を生み出し アフリカを支えるプラットフォームに

開発という多面的で時間を要する取り組みを推進する長期的な目標を掲げつつも、3年、6年、9年というTICADのサイクルに応じた複線的な目標を持つコミットメントを掲げ、TICAD 会合ごとに検証する流れを構築すべきである。さらに、TICADフォローアップ・プロセスに民間を巻き込み、官民による情報交換・対話の場の会議体を常設化する。

提言Ⅲ 日本の企業群のアフリカ進出を 促すための仕掛けづくり

民間の優れた商品、サービス、技術力と、官が有する支援スキームという日本国内にあるリソースを「見える化」し、具体的な「日本発」のプロジェクトを創出するため、セクターや事業規模・形態に応じた仕掛けをつくる必要がある。アフリカの社会課題を切り口に、関連企業群と省庁のパートナーシップで、共同研究、ニーズ発掘に取り組む。

提言Ⅳ TICAD VIを契機とした、国内外に 向けた広報・発信力の強化を

国内外のメディアへの積極的な働きかけを通じて、アフリカにおけるTICADの認知度を高める。日本企業の「横の連携」や、官民連携の機運醸成のためにも、アフリカとの関係強化の基礎となる関心・知識の欠如を補うことが重要である。日本の官民によるアフリカへのコミットメントについては、国内向けの広報・情報発信を一層強化するべき。

提言Ⅴ 人材育成への一層の貢献と アフリカ人材の戦略的活用

TICAD Vを機に発足した「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ」の実施状況を公開し、制度のバージョンアップに向けた機運を作り出す。日本が実施する人材育成プログラムにおけるアフリカの位置付けを見直し、TICADの枠組みの下で、人材

育成プログラムを複線化し、かつ一元的にその進捗を管理する仕組みを設ける。

提言Ⅵ 日本の支援策とアフリカ各国に おける成長戦略の連携

マスタープランに基づくインフラ開発が、対象国における産業の育成、集積の呼び水となり、そこに新たな投資機会が生まれる。こうしたサイクルを生み出すため、日本の開発プロジェクトと、現地の産業化ニーズ、成長戦略との調和を図り、重点エリアの「沿線」にどのような産業集積をつくっていくのかについて、緊密な政策対話を行う。

提言Ⅶ 地域経済統合の支援と 多層的な関係構築

アフリカは、分断された54カ国の集まりから、一つの統合された市場への変容を目指している。各地域経済共同体との政策対話を継続し、それぞれの地域における、広域開発に関する情報収集や、地域統合を進める上でのニーズを把握し、人材を官民双方から常駐として派遣し、地域経済共同体の能力の向上、ひいては地域統合の加速に貢献すべき。

提言Ⅷ 開発協力に関する公的機関と 民間企業の連携の強化

アフリカの変化や優先順位に応えるため、開発協力に関連するさまざまな公的機関と民間企業との連携を強化すべく、既存のスキームのあり方を再検討すべき。とりわけ、国際協力機構(JICA)には、政府開発援助(ODA)による援助やさまざまな支援スキームと民間企業との橋渡し役として、前例にとらわれない柔軟性に富んだ対応を期待する。

提言Ⅸ 投資環境整備、経済連携強化に 向けた政府間対話

二国間投資協定の締結をきっかけに、相手国の環境整備を行うことが極めて重要である。アフリカにおける地域統合の動きを勘案し、将来的なアフリカ主要国や地域経済共同体との経済連携協定(EPA)締結についても検討を開始する。

提言Ⅹ セクターを超えた連携を 創出する「拠点」の展開

官民の垣根を越えた新たな「拠点」として、大学や研究機関を活用し、ネットワークとして機能させる。アフリカに機会を求める産官学の各機関の拠点として、また日本の官民連携促進のきっかけづくりのため、拠点整備に対する政府の支援を求める。

性ある事業を育てられるはずです。あとは、こうした日本の強みと、アフリカの日本に対する期待をいかにマッチさせるかが大きな挑戦です。

日本のもう一つの強みは、先進国との連携にあると思います。例えば、アフリカでは急速に都市開発が進んでいますが、無秩序な開発は、将来、社会問題を生む恐れがあります。持続可能な都市を開発するには、技術・ノウハウが必要で、ここに先進国ならではの貢献の可能性があります。日本がフランスなどと連携すれば、先進国ならではの独自性ある取り組みも可能です。

多くの日本人にとって、アフリカはまだ遠い地域かもしれません。しかし、「アフリカが望むアフリカの姿」に向けて、大きな変化が起こりつつあります。

アフリカは、特定の業種・業界だけに関係がある市場だという見方は時代遅れです。日本の経営者は、アフリカの真の姿を見つめ、どのような形でその課題解決と成長に関与できるか、考え始めるべきでしょう。

ぜひ現地を訪問し、リーダーたちと交流し、その意欲を感じてほしいです。

※詳しくは、<http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2016/160615a.html>